

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月05日

計画の名称	高石市公共下水道整備計画（その3）（重点計画）（防災・安全）												
計画の期間	令和05年度～令和08年度（4年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	高石市												
計画の目標	公共下水道施設の災害時における機能停止を未然に防止するため、限られた財源の中でライフサイクルコスト最小化の観点を踏まえた下水道施設の計画的な地震対策を推進する。 雨水管渠の整備を行い都市浸水対策を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,182	A	1,182	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初	R7末	R8末
1	①下水道による都市浸水対策の達成率を70.2%（R5当初）から71.1%（R8）に向上させる。			
	①下水道による都市浸水対策達成率 浸水対策完了済み面積（ha）／浸水対策をすべき面積（ha）	70%	71%	71%
2	②高師浜中継ポンプ場における地震対策を0%（R5当初）から100%（R8）に向上させる。			
	②高師浜中継ポンプ場における地震対策したポンプ施設の割合 高師浜中継ポンプ場地震対策実施済み施設／高師浜中継ポンプ場地震対策すべき施設	0%	33%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○
定量的指標のおよび目標値①（当初）70.2%（中間）70.7%（最終）71.1%②（当初）0%（中間）33.3%（最終）100%																

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	高石市	直接	高石市	管渠（ 雨水）	新設	湾岸北部処理区 雨水管 整備事業	雨水管 φ300～1500 L=2.0 km	高石市	■	■	■	■		1,032	—	
	A07-002	下水道	一般	高石市	直接	高石市	ポンプ 場	改築	高師浜中継ポンプ場地震 対策事業	高師浜中継ポンプ場耐震工事	高石市	■	■	■	■		150	—	
												小計						1,182	
												合計							1,182

事前評価チェックシート

計画の名称： 高石市公共下水道整備計画（その3）（重点計画）（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①事業計画との適合性 1) 計画の目標が事業計画との適合している。	○
I. 目標の妥当性 ①事業計画との適合性 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえて事業の目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 3) 有識者等により、事業評価の客観性等が確保されている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤地元の熱意 1) 良好な水環境の実現に向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 2) 計画について、関係機関等との間で合意が形成されている。	○

(参考様式3)

